

特集にあたって -- アフリカ農業のいったいなにが問題か (特集 アフリカ農村開発の新機軸)

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	239
ページ	2-5
発行年	2015-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003136

特集にあたって

—アフリカ農業のいったいなにが問題か—

平野 克己

数年前に日本アフリカ学会のシンポジウムで、アフリカ農業に関するパネルディスカッションに参加した。私は「アフリカ農業は重大な問題を抱えており、それは年々深刻度を増している」という趣旨の報告をしたが、会場では「アフリカ農村は飢えていない。アフリカ農業に特段問題はない」という主張とぶつかりあうことになった。

●農村問題と農業問題は違う

フィールドワークを主体とする人類学的なアフリカ農村研究は、村民の生業と生活ぶりが観察対象である。農村は、自然災害や紛争に襲われてもしないかぎり飢えることはないし、非常にゆっくりとしたペースながら農業生産性が向上し生活水準が改善されてきたところもある。フィールドワーカー達の強みは研究対象の村の実態をみずから観察してデータ化していることで、多くの場合そこには農村社会のレジリアントな姿が映し出されている。だから彼らは「アフリカ農業の危機」といった物言には違和感をもつし、あたかも

それは、実態を知らない者による、誤解に基づくアジテーションとも映るのである。

しかし反面フィールドワーカー達は、特定農村という「点」については熟知していても「面」の視界がない。数億人の人口を抱えるアフリカ農業部門の全体像は、直接観察の目が届く範囲を超えているからだ。また、経済社会のなかで農業が果たす機能といった視点も希薄で、つまりデイスプリンを重視しない傾向がある。

私として「アフリカ農村がたいへんなことになっている」と主張しているわけではない。だが、農村にとりたてて問題が起きていなく

てもアフリカ経済社会全体としては大問題、という事態はありうるのである。農村にとっての問題と、国民経済にとつての農業問題は違うのだ。最後まで擦れ違ったシンポジウムのあと分かったのは、私と彼らとは、アフリカ農業という同じ看板の下で、実はまったく異なるテーマについて語っていたということだった。

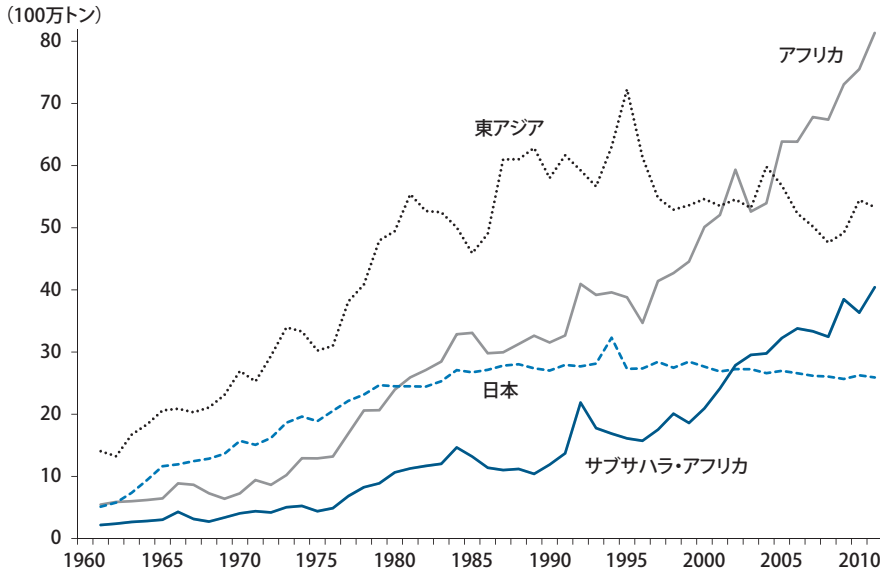
●東アジアとアフリカの穀物輸入

私が考えるアフリカ農業の問題を提示するため、アフリカ全体に関わる統計を使いたいのだが、アフリカの統計数字を扱う際は十分

注意しなくてはいけない。アフリカの統計は、各国の統計局や国際機関が苦勞して作成しているものなのだが、数字そのものの信頼度は高くない。農業統計もそうだ。自給用農産物の生産量や、その耕作面積に関する数字にはほとんど裏付けがなく、かなりの部分推計に頼っているのである。

そのなかで貿易統計は例外といえる。密輸でないかぎり輸出入は通関で記録されるので、それなりの信頼性をもつのである。図1をご覧ください。国連食糧農業機関（FAO）の統計から東アジアとアフリカの穀物輸入量を示したものである。私がいうアフリカ農業の問題はこの図に尽きている。穀物輸入大国といえはなんと、それでも日本であって、人口減にともない徐々に減ってはいるものの、年間二六〇〇万トンの輸入量は断然世界一である。だがその日本をなんと、サブサハラ・アフリカ四九カ国の合計輸入量が二〇〇二年に超えてしまった。これに北アフリカ五カ国を加えた全アフリカの輸入量は、同じ年に初めて東アジア地域の輸入総量を凌駕した。日本および東アジアの輸入は半分以上が飼料メイズだが、サブサハ

図1 アフリカと東アジアの穀物輸入



(出所) FAOSTAT より筆者作成。

表1 世界各地域の可耕地面積と人口 (2009年、%)

	可耕地面積比	人口比
アフリカ	16.2	> 14.7
北アフリカ	3.1	> 3.0
サブサハラ・アフリカ	13.1	> 11.6
アメリカ	25.9	> 13.6
北アメリカ	15.0	> 5.0
中央アメリカ	2.2	< 2.3
カリブ海諸国	0.4	< 0.6
南アメリカ	8.2	> 5.7
アジア	34.3	< 60.4
中央アジア	2.3	> 0.9
東アジア	8.7	< 23.0
南アジア	15.5	< 24.6
東南アジア	5.0	< 8.6
西アジア	2.8	< 3.3
欧州	20.1	> 10.8
東欧	14.1	> 4.3
北欧	1.39	< 1.45
南欧	2.1	< 2.3
西欧	2.5	< 2.8
オセアニア	3.5	> 0.5

(出所) 図1と同じ。

ラ・アフリカの場合は食糧穀物(コムギ、コメ)が主体である。表1に、世界各地域の、世界全体に占める耕地面積比率と人口比率を示した。東アジアは耕地比率と人口比率の差が突出して大きい。地球資源の効率的利用という観点からすれば、土地を豊富にもつ地

域が、土地を使った財つまり農産物を、土地が希少な地域に輸出するという姿が望ましい。事実、人口比率より耕地比率のほうが高い地域は凡そ穀物輸出地域になっている。そのなかで唯一の例外がサブサハラ・アフリカなのである。図1にみたときとおりアフリカの穀物輸入は増加する一方だ。東アジアは世界で突出した人口周密地である。これはおそらく、東アジアが水田稲作というきわめて効率的な食糧生産技術を確認

立したことによって、他の地域を圧する人口扶養力を獲得したためであろう。究極的には、この巨大な人口と高い人口密度が東アジアの力である。実際、労働の比較優位を生かした輸出指向型工業化で東アジア諸国は急速な経済発展を果たした。

が、一五〇〇万トンのメイズを輸入しているのである。この厳しい耕地制約は東アジアの宿命といえる。それゆえ、東アジアにとっての食料安全保障は本質的に国際課題なのであって、世界最大の穀物生産国であるアメリカをはじめとして、農産物輸出国との安定した貿易関係を構築することがなにより肝心だ。通商よりも国内生産を優先するような議論は、東アジアの食料安全保障論とはいえないのである。

増加する一方だ。東アジアは世界で突出した人口周密地である。これはおそらく、東アジアが水田稲作というきわめて効率的な食糧生産技術を確認

穀物の国際市場は南北アメリカとヨーロッパ、オーストラリアが主な供給者で、これを主にアジアとアフリカで分けあうというかたちになっている。日韓のメイズ輸入が安定しているのに対し、中国のメイズ輸入はこれから確実に増えていく。そしてさらに問題なのが、人口増と都市化の進展が必然的にもたらすアフリカの食糧輸入なのである。人口抑制を図ったうえで都市化を反転させるか、あるいはコムギとコメの生産性を劇的に向上させないかぎり、アフリカの穀物輸入は天井知らずだ。このことは穀物輸入を宿命とする東アジアにとつ

て他人事ではない。いずれこれは、穀物価格の上昇となって降りかかってくるに違いない。

アフリカ経済に関する楽観的展望のひとつに人口増を挙げる論調があつて、実際アフリカの人口は二〇五〇年には倍増して二〇億人に達すると見込まれている。楽観主義者はこれが巨大な若年労働力と市場をもたらすというのだが、しかしはたして誰が、どの国の農業が、さらなる一〇億人を養うというのだろうか。一九九〇年代まで「人口爆発こそがアフリカ貧困化の元凶」といわれていたことを顧みると、無責任な意見といわざるをえない。

●低投入低収量農業

アフリカ大陸には未だ潜在農地が残存し、総人口の六割が農村に居住していて、総労働力の六割以上が農業部門に従事している。にもかかわらず、わずかに四割の都市人口を養いきれていない。穀物の自給率は徐々に下がっていて、現在は八〇％程度と推定される。つ

まりアフリカ農村は、自分達が食べる分プラスあと二〇％の人口分しか生産できていない。

先進国であれば総労働力の一〇％もあれば国民の食糧穀物を生産できる。アジアの開発途上国でも二〇％の労働人口があれば十分だ。都市化率が二〇％以下の社会しか支えられないというアフリカ農業は、いつてみれば前近代的水準にある。アフリカの都市化は進行する一方であるから、穀物輸入は増加の一途を免れない。だからアフリカ農業の問題は、農村にはなく都市に現れる。ゆえに農村研究者には、えてして、アフリカ農業の問題がみえないのである。

サブサハラ・アフリカの主食穀物はメイズ、コメ、ソルガム、コムギ、ミレットなどで、イモ類を主食とする地域もある。ソルガムやミレット、イモ類は輸入がほとんどなく自給できているが、コメの自給率は七〇％ほど、コムギは四〇％ほどである。メイズですら一〇〇％には達しない。いまやアフリカの輸入量が世界貿易に占めている割合は、メイズでおよそ一三％、コムギ二六％、コメは三〇％を超えている。コムギ貿易量の四分の一、コメ貿易量の三分の一

はアフリカ大陸に吸収されているわけで、その割合は増え続ける一方だ。これは世界の食料安全保障にとって脅威である。

F A O の推定では、サブサハラ・アフリカのコメの土地生産性は、世界平均がヘクタールあたり四・三トンであるのに対しおおよそ二トンで、コムギは世界平均三トンに対しやはり二トン、メイズは世界平均五トンに対し二トンにとどいていない。ソルガムやミレットでは一トンにも達しない。アフリカ大陸は表水源が乏しいだけではなく、土壌が古く痩せていて、特に無機養分に乏しい。それを補うため化学肥料を投入しようにも、肥料の生産能力が低いうえ農村輸送網が整備されていない。この肥料ポトルネットワークを解消しないかぎり、低投入低収量の畝から脱出できないだろう。

都市部から投入財が入ってこないばかりか農村からの農産物搬出も希薄であり、都市と農村の物流が分断されている。アフリカの貧困層はその八〇％が農村にいていわれるが、それは農村の現金収入が少ないからであつて、農民が困窮した生活をおくっているといふことでは必ずしもない。現金収

入が少ないのは農村と都市を結ぶ物流が細いからであり、市場における国産農産物のプレゼンスが小さいということを意味する。それは余剰生産力が弱いからだ。よつて都市の所得が農村に回らず、それゆえ、経済成長が起こつても貧困層が減らないのである。

近代技術を使わない低投入低収量農業においては、農産物の相対価格はどうしても高くなる。一人あたり耕地面積が狭く、土地生産性も低いアフリカ農民がわずかな余剰生産物を販売し、細い物流を通じて現金収入を稼ぐには、それなりの価格がなくてはならない。

アフリカ諸国の食料物価はアジアの途上国に比べ昔から概して高めだが、この価格差はアジアとアフリカの農業生産性の違いからきているというのが筆者の考えである。

いざれにしろ高い物価は高い賃金をもたらす。アフリカ諸国の製造業平均賃金もまた、アジア諸国のそれより常に高めである。つまり、アフリカには、安くて豊富な労働力がなく、東アジアを發展させた労働の比較優位が存在しないのである。労働力の大多数を収容する農業部門が国内の食糧需要を満たせず、結果として輸入依存

が深まっていく。そのような状況で投資を誘致し工業化を促進しようとする政策は、いわば動脈出血を放置して輸血するようなものであって、政策的矛盾である。

●食糧増産は可能か

アフリカ大陸は、人類がそこで発祥し、おそらくは食料不足が原因でそこから世界中に拡散していった土地である。人口爆発が起こる前のアフリカは現在の10分の1以下の人口規模と推定され、古来、表土を傷めないよう周期の長い移動耕作が行われていた。土地生産性を数倍に高める集約的農法は、他の地域に比べれば困難かもしれない。

しかし先例は存在する。一九八〇年に独立する以前のジンバブエ、ローデシア共和国は、非常に多角的で自給的な産業構造を有していたが、農業部門も例外ではなかった。ローデシア政府は、黒人小農からの土地収奪という負の側面を含め、農業部門に対する手厚い育成政策をひとつの特徴としていた。ローデシアは世界でもっとも早くハイブリッドメイズの研究に着手した国のひとつで、一九六〇年代には高収量メイズの開発に成功し

ていた。コムギの生産性も、緑の革命の発祥地であるメキシコを上回る水準を維持していた。研究予算のみならず、農業技術普及機関も先進国水準の予算と人員を有していたのである。

その技術蓄積が、現政権による白人農場強制収用によって完全に破壊されてしまった。アフリカ特有の気候・土壌条件で高収量生産を実現していたという点で、ジンバブエ一国のみならずアフリカ全体にとって貴重な資産であったローデシア農業の技術蓄積が、愚かな政治によって消滅したわけである。

ジンバブエから追放された白人農場主達の一部は、隣国のザンビアやモザンビーク、遠くはナイジェリアに迎え入れられた。農業増産を図りたいこれら諸国の政府は、彼らに農地を無償供与した。多くはザンビアに移住したが、彼らのもつ生産技術を生かすことのできたザンビアではメイズとコムギの生産が急速に拡大し、アフリカ大陸で唯一、食糧自給を達成したうえ輸出余力をもつようになった。

●なにを問題とすべきか

アフリカの開発問題として農業

をとらえるときは、経済社会全体の発展において農業が果たすべき役割を認識しておかなくてはならない。もちろん経済発展がすべてではない。現金収入が少なく停滞的でもあっても、安定した農村共同体での生活を選択する人々はいらるだろう。しかしそのような農村と農業は、成長力や雇用力に満ちた都市とは両立しない。少ない労働力で国民全体の需要を賄える農業の構築が、工業国では求められるのである。

農業部門と都市産業部門を物流で結ぶには、農業の生産性を高めるしかない。それは経済発展のプロセスにおいてすべての国が辿ってきた道筋なのであり、近代農業革命が産業革命に先行するというのは経済史学のABCである。ササハラ諸国がこれに大きく後れをとっていることについては、これまでベイツ (Robert Bates) やリプトン (Michael Lipton) らによって指摘されてきたとおり、食糧生産力増強に対してアフリカの政治権力が冷淡であったという点が大きい。国民の大多数を占める農民の利益を優先せず、食糧自給や食料安全保障にも政策的優先をおかない権力が、独立後のアフリカを支配してきた。そうでない

政策が出てきてアフリカ政治の主流が変わったのは、そう昔のことではない。

農業政策は開発政策の出発点であり、開発思想を表わす鏡だ。先進国、開発途上国とも、近代農業革命は公的機関の手によって遂行されてきた。農業政策において試されるのは国家運営の力量なのであり、アフリカ人の社会的能力なのである。

(ひらの かつみ/アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① Robert H. Bates, *Markets and States in Tropical Africa: The political basis for agricultural policies*, Berkeley: University of California Press, 1980.
- ② Michael Lipton, *Why Poor People Stay Poor: A study of urban bias in world development*, London: Temple Smith, 1977.
- ③ 平野克己『経済大陸アフリカ』中公新書、二〇一三年。